

日 誌 (昭和43年11月)

【国 内】

- 19日 ○本行、公社債流通金融制度の基本方針を決定
(43年12月号「要録」参照)
- 22日 ○通産省、抄紙機に関する設備投資調整措置の廃

- 止を決定
- 26日 ○政府、今年度発行予定の国債 6,500億円中 1,000
億円の減額を決定

【海 外】

- 1日 ○英国、賦払い信用の規制強化を発表(2日から
実施)
- 3日 ○フィリピン中央銀行、輸入保証金率を一部変更
- 4日 ○西ドイツ政府、中央資本市場委員会を外債発行
に節度を要請
- 5日 ○米国大統領選挙でニクソン氏当選
- 8日 ○インドネシア、新中央銀行法国会を通過
- 9日 ○シンガポール、IMF 8 条国移行を発表
- 11日 ○アイスランド、平価の切下げ(1米ドル=57→
88クローネ)を発表(12日から実施)
- マレーシア、IMF 8 条国移行を発表
- 12日 ○チェース・マンハッタン銀行、プライム・レー
トを 0.25% 引上げ(6.0→6.25%、13日から実施)
- フランス銀行、公定歩合引上げ(5.0→6.0%、即
日実施)等金融引締め措置を決定
- 14日 ○イタリア、大規模なゼネスト発生
- 15日 ○米国、1969年の対外直接投資規制措置を発表
- 16日 ○B I S、パーゼル会議開催(18日まで)
- 18日 ○クーブドミュルビル・フランス首相、フランス
経済の現状等につき記者会見
- 19日 ○西ドイツ政府、マルク平価の維持ならびに輸出
入調整金制度実施の意向を表明
- イタリア、レオネ内閣総辞職
- 20日 ○10か国蔵相・中央銀行総裁会議、ボンで開催
(22日まで)
- パリ(為替、金、株式)、ロンドン(為替)の各市
場閉鎖

- 21日 ○ドイツ・ブンデスバンク、非居住者預金に対す
る最低準備率の引上げを決定
- フランクフルト為替市場閉鎖
- 22日 ○10か国蔵相・中央銀行総裁会議、フラン支援等
に関するコミュニケを発表
- 英国、引締め再強化措置(間接税の再引上げ、
銀行貸出規制の強化、輸入預託金制度の創設)
を発表
- 23日 ○フランス政府、「フラン切下げは行なわない」
旨の大統領コミュニケを発表
- 24日 ○ドゴール・フランス大統領、フラン防衛につ
き演説
- 25日 ○欧州主要国市場(ロンドン、パリ、フランク
フルト等)再開
- 西ドイツ、非居住者預金の受入れ許可制を実施
- フランス、為替管理措置を復活
- 26日 ○クーブドミュルビル・フランス首相、財政支出
削減等緊縮政策を発表
- イラン、公定歩合を引上げ(5.0→7.0%)
- 27日 ○英国、輸入預託金制度を実施
- 28日 ○英国、国民経済社会研究所(N I E S R)、経済
見通しを発表
- フランス国家信用理事会、銀行預金金利の引上
げ等を決定
- 29日 ○西ドイツ、輸出入調整金制度議会を通過、即日
公布(12月1日施行)